

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【連携大学毎（代表校含む）】

学校法人及び大学			
法人番号	411001	学校法人名	永原学園
学校コード	A01	学校名	西九州大学
自大学の配分割合			40 %

1. 事業内容（4ページ以内）

（1）連携大学毎の実施体制・連携事業における役割
（1－1）学校運営面における取組計画
＜令和7年度＞ 本事業は3大学が足並みをそろえて実施することが求められる。西九州大学においてはまず、次の事項についての議論を行い、方針を決定する。 ①IR基盤データ集積に向けたデータ収集・分析体制の確立 ②共同調達プラットフォームへの参加と本学の方針 ③共同広報ポータルへの参加と広報内容の吟味 ④教員の整備体制の検討 これらはいずれも本学の基盤整備と関連するために十分な検討時間をかけなければならない。①については、本学のIRセンターを中心に議論を行い、他大学とも連絡を密にしてIR項目の整備と収集体制並びに分析方法を共有する。②については調達品の検討を行い、他大学との情報共有にを行って調達の計画を立てる。③については、3大学共同での広報体制の検討と本学の広報内容を検討し、実施に向けての立案を行う。④については社会福祉学科の教員と十分に話し合って決める必要がある。本学には大学院もあり、その教員の配置も考えなければならない。また、少し先ではあるが、本学が社会福祉分野のどの領域を担当するかについても他大学の意見を聞きながら決めていく必要がある。このことについては、先を見通すには時間がかかることも考えられる。 一方、本事業を行うにあたっては、教員・事務職員の認識を改めていく必要がある。このために、3大学で共同のFDやSDによって意識改革を行い本事業を本格化することも求められる。 ＜令和8年度＞ 令和7年度の計画案に従って、実施可能な部分から実施していくことになる。ただ、④については学内・学外ともに意見交換、調整が続くことになる。 ＜令和9年度以降＞ 実施計画に基づきゴール向けての歩みを続ける。④については、ほぼ役割分担が決まる時期と予想されるため、本学の分担領域への教員の配置の計画を立て、実施する。
（1－2）教学面における取組計画

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【連携大学毎（代表校含む）】

＜令和7年度＞

LMSの共通化に関し、社会福祉学科のみで運用することは困難である。そこで、共通化する項目に関して本学のLMSでどのように対応するかを検討する必要がある。eポートフォリオやディプロマ・サプリメントに関しては本学の方式を修正することによって対応可能と考えている。この見極めを7年度に行い修正箇所の改修にかかる必要がある。

また、社会福祉分野のカリキュラムの共同化についても、もともと厚生労働省の指導プログラムに準拠したカリキュラムであるので、3大学共にすり合わせは難しくないと考えられる。意見交換を十分に行って整備する方向で進みたい。

他方、カリキュラムの統一化を図り、各大学の教員による授業担当は形としては整うが、その方式の教育効果を上げるためには、3大学の学生の交流が必須であると考えている。それには、この方式が学生に根付き、学生にとって良好な成果となることに気付かせることが重要である。そのためには、学生自身がお互いに往来して親睦を深め、3大学は身内であるとの親近感を抱かせるような学生目線に立った諸々の計画を本年度に立案する。

＜令和8年度＞

令和7年度に立てた計画に従って進めることになるが、社会福祉学科の学生が違和感を抱かないように十分な説明をする。その上で、カリキュラムの整備にかかる。そして、移行措置も決める。これを反映した学則の変更も行うことになり、実施は令和9年度となる。

一方、学生の交流に関しては、まずは休暇中の時間を使っての学生主体の「社会福祉フォーラム」を行い、意見交換をすることによって将来の福祉職の在り方をイメージし、課題を共有する。

共同国家試験対策プログラムに関しては、他大学とこれまでのノウハウと実績を共有して、オンライン合同模擬試験や各大学教員による合同対策講座等の開設に本年度から参画する。

＜令和9年度以降＞

カリキュラムの共同化への一歩を踏み出し、それぞれの大学の教員が3大学の学生を相手に授業を行う。授業実施にあたっては、前年度の学生主体のフォーラムを受けての展開が望まれる。それによって受講生の意見が出やすくなり、授業も活発化する。

さらに、授業を夏季休暇中に開催すれば、互いの学生が受講可能となり、行き来することによって授業の質が高まると考えられる。この状況を進展させながら計画の実行を実現する。

（2）大学等における経営改革に関する計画

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【連携大学毎（代表校含む）】

<令和7年度>

まず取り組まなければならないのが教員の配置の問題である。これは教員の退職を機に教員の入れ替えを行って、本事業の目的に沿った本学の機能を果たすためには、他大学とも意見の交換を十分に行ってから取り組まざるを得ない。本学の社会福祉学科には11人の教員がいる。それは大学院の博士課程からの要求もあるからである。この状況をどのようにしてスリム化するかについて時間をかけた検討が必要となる。このスリム化が経営改革の一つの柱となる。

一方、財政の面についても兼行すべき課題が山積となる。一つは、社会福祉の学生数が変わらない中での改革である。つまり、学納金が変わらない中での経営改革である。従って、現在のような入学定員の不補充は起こすことができない。このためには、広報に特化しての対策が求められる。本年度はその入試状況の分析を行うことによって、補充すべき点を見つけ出したいと思っている。二つ目には学生や保護者の口コミへの期待である。これは、学生の満足度をどのように上げるかにかかっている。この大きなカギは教員との距離である。教員とともに夢が語れる状況を作り出す必要がある。このためには学生の本音を引き出す調査を行うことが必要となる。この調査をどのようにして行うかの検討を行う年度にしたい。さらに、毎学期に行っている教員と学生の面談の充実方策も考える必要がある。

また、経費の有効的な使い方についても検討することが必要になる。これは、社会福祉だけの問題ではなく、大学全体の経費の有効活用の問題でもある。予算建てから決算に至るまでをもう一度見直し、無駄のない合理的なものにする。事務システムに関しては抜本的な手を打たないと慣習的に事務が行われていることが多く、その改革には当事者たちが抵抗するのも事実である。これは、3大学での共通な課題でもある。従って、十分な意見交換をして本学の対応の見通しを付ける年度にしたい。

<令和8年度>

教員の配置については、前年度の3大学の話し合いによってある程度の方向性が出ると考えられるので、それを本学の社会福祉学科に示し、対応策の検討に入らざるを得ない。この際に有効になるのは、本学大学院の融合である。令和4年度から学科の上に修士課程と博士課程を設ける煙突型の大学院を作ってきたが、それらを融合して、幅の広い入学者を受け入れる研究科を創る必要がある。これを学内で閉じるか、3大学に広げるかも検討しなければならない。研究科を視野にしたスリム化となれば、3大学同時ということとはできず、まずは本学内での融合という形をとることになる。この準備に1年間は費やされるものと思う。

経費削減に通じる事務組織の合理化に関しては、DXの力を借りる必要がある。このためには、様々な事務ロボットを検証する必要がある。まず本学で実践し、他大学に広める方法が適切かと思うが、良く意見を聞いて方策を練ることとする。さらに、予算建てに関しては、従来の方法を変えていく必要がある。それは、本事業で優先する事項が決まったならば本学もそれに沿った経費を計上しなければならないからである。従って、3大学での協議会において年度ごとにどの費目を重視するかを決めてもらって、その指示を最優先に実践する。

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【連携大学毎（代表校含む）】

ただ、本学には新学部開設の計画もあるために財政的な余裕はない。この点を理解してもらっての行動計画を作って頂くことにする。

さらに、この年度に力を入れたいのは、3大学共同での広報や入試の統一である。令和7年度から始まっている学生の相互交流が充実してくる時期と捉えている。これを利用して、3大学の学生達が力を合わせ、広報活動を積極的に行うことができれば愛額の社会福祉学科の認知度はグンと高まると思う。入試に向けた受験者増が起これば、さらにそれを伸ばす方策も必要になる。

これを学内で閉じるか、3大学に広げるか否かも検討を要す。研究科の改変を視野に入れたスリム化となれば、3大学同時は無理筋であり、先ずは本学内での融合を目指す。この準備にはそれ相応の時間を必要とする。

事務削減に通じる事務組織の合理化に関しては、諸事務のDXを更に推進する以外に方策は無い。このためには、様々な事務ロボットを検証するとともに本学での実践を想定し、他大学との綿密な協議を経てデジタル共通基盤をともに構築することにより経営の抜本的な効率化を図る。さらに予算編成に関しては、本学の従来の方法を一新する必用がある。何故なら、本事業においてその時々で開催されるアライアンス運営協議会にて決定した事柄については、年毎に優先的に予算化し実践をすることになる。従って、当初予算は組んでいても本事業による突発的な支出に対しては柔軟に対応していく必要がある。また、3大学は、同時期に「大学・高専機能強化支援事業」を計画中であり、本学においても令和9年度新学部開設を目指しているので、厳しい財政状況の中で他大学と十分な協議を経たうえで本事業を実施することになる。

さらに、この年度に力を入れたいのは、3大学共同広報・学生募集ポータル構築である。令和7年度から始まった学生の相互交流が充実期を迎えるようになり、3大学の学生達が力を合わせて募集・広報活動を積極的に行うことができれば、本学の社会福祉学科の認知度が格段に上昇することや志願者の増加も期待できる。

<令和9年度>

前年度までにゴールに向けた様々な計画が完成しつつあるので、それに沿った事項を粛々と実行に移していく。ただし、教員の配置については、本学においては大学院の修士・博士課程改革が進行中なので未解決の部分が残る可能性もある。その方向性を決定した後に、本学の担当領域の教員を充実させる形で人事を行う。また、事務の合理化に従って、事務ロボットソフトの活用を本格化させ、事務職員の配置換えを行って、学生目線の事務支援を実現する。

本事業の最終目標の一つは「単なる連携から共同教育課程の開設へ」である。本学の社会福祉学科は大学開設の草創期から様々な課題に取り組み、人材育成や社会貢献を果たし、大学院教育でも一定の成果が内外に認知されているので将来構想については、3大学で慎重に議論を進めたい。

<令和10年度以降>

理工系の新学部「健康データ科学部」が開設し教育研究が実施されている中で、データを活用した本事業「ウェルネス IPE プログラム」をどのように新たな展開をさせていくかが本学にとって最大の課題である。既設学部学科の再変、大学院の改変に直結する将来構想を、本事業の総括をするとともに決定する時期でもある。